

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	放課後や休日の子どもの居場所が確保されるため、児童の健全育成の達成に大いに役立っている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
活動内容等の見直しや学校振替休業日の開催などにより参加児童の増加が見込まれる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	公民館活動振興事業と連携することにより地域により地域に密着した活動を展開できる。また、こども課で担当する放課後児童健全育成事業(学童保育)と連携し、情報交換をすることで活動につながりをもたせることができる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	各地区とも必要最低限の事業費で実施しているため削減できない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の人員で業務を遂行しているため時間数の削減はできない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	教室の活動は学校を通じて案内されているため、受益機会に偏りはない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	地域の特色を活かした活動を実施するなど、活動内容を見直す。 例えばサークルの指導者を地域の方に依頼したり、地域の特産品を活かした料理教室を開いたりする。
	中・長期的 (~5年間)	各公民館での土曜日子ども活動が定着しているが、地区により活動内容・回数異なる。児童クラブとの連携行事だけでなく、校区をまたいでの活動を実施するなど新しい取り組みを行っていききたい。
		コストの方向性
		維持
		成果の方向性
		向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
公民館活動の子ども教室として、事業名は変わってきているが、少子化対策として行われている事業であり、充実していかなければならない。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61220002	部・課・係名等	コード1	08030100	政策体系上の位置付け	コード2	612002	予算科目	コード3	001100502
事務事業名	公民館一般管理費	部名等	教育委員会事務局		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	公民館一般管理費	課名等	生涯学習・スポーツ課		政策名	1 明日を担う人づくり		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続	業務分類	1. 施設管理		施策名	2. 生涯学習の推進		項	5. 社会教育費	
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	2. 公民館費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	浦田 あゆみ	基本事業名	地域の教育力の向上				
		電話番号	0765-23-1045							

◆事業概要 (どのような事業か) 公民館および公民館職員の賃金・維持・管理等にかかる事業		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		H27								
		H28								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 公民館と公民館職員	対象指標	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
	② 地区公民館数		館	44,812	44,315					
	③									
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 大町・加積公民館に加え、本江公民館の職員雇用を地域協働課で行う。	活動指標	① 公民館職員数(館長、主事、指導員、書記)	人	13	13	13	13	13	13
	②									
	③									
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 公民館利用者が快適に利用できるように環境を整える。	成果指標	① 公民館延べ利用者数	人	52	52	52	52	52	52
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 設備の整った、安全で利用しやすい公民館の維持。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 社会教育法に基づき、昭和27年度に各地区公民館が設置されたことから		費目		実績		計画				
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	222	206	181	190	190	190	190
			(4)一般財源 (千円)	63,490	59,562	50,041	50,810	50,810	50,810	50,810
		子算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)		63,712	59,768	50,222	51,000	51,000	51,000	
		支出内訳	(1)需用費 (千円)	15,036	8,108	8,208	8,200	8,200	8,200	
			(2)委託料 (千円)	8,878	8,304	5,221	5,200	5,200	5,200	
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	2,710	2,493	2,780	2,780	1,780	1,780	
			(5)その他 (千円)	37,088	33,867	34,113	33,920	33,920	33,920	
		A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)		63,712	59,768	50,222	50,100	49,100	49,100	
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市も同様に実施していると思われるため		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	2
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input checked="" type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 地区が主体となって館の維持管理を一定程度任うことは可能だが、地区により温度差があり実施予定時期は未定		②事務事業の年間所要時間 (時間)	700	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
				B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	3,035	5,279	5,280	5,280	5,280	5,280
				事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	66,747	65,047	55,502	55,380	54,380	54,380
				(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	公民館を適切に維持管理することで、住民が集い学ぶ場として大いに利用されることにつながる	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
各公民館の職員(書記、指導員)の担当業務を、従来の公民館活動だけでなく地域振興事業まで広げることで地域のコミュニティ活動の活性化と公民館利用者数の増につながる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	地域協働課が担当する地域振興事業と連携し、公民館内の職員体制のあり方を協議して双方の事業の効率的な運営につなげることができる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	多くの公民館が老朽化し、修繕費が増加傾向にあるため削減は困難	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の人数で業務を行っているため。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	公民館の利用目的に合致していれば、だれでも利用できる	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	地域協働課と定期的に連絡会を持ち、地域振興会の体制作りが整った地区の公民館管理運営について所管をはじめとした詳細を協議する。 コストの方向性
	中・長期的 (~5年間)	公民館の維持管理と活用方法、また職員体制のあり方について協議する。 成果の方向性
		維持
		向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
平成27年度までの公民館のコミュニティセンター化に向け、職員の雇用や公民館の維持管理をはじめとする業務全般について必要な準備を進めなければならない。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61220005	部・課・係名等	コード1	08030100	政策体系上の位置付け	コード2	612002	予算科目	コード3	001100501
事務事業名	女性教育事業	部名等	教育委員会事務局		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	女性教育事業	課名等	生涯学習・スポーツ課		政策名	1 明日を担う人づくり		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	生涯学習係		施策名	2. 生涯学習の推進		項	5. 社会教育費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	田中 明子		区分	なし		目	1. 社会教育総務費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1045		基本事業名	地域の教育力の向上				

◆事業概要 (どのような事業か) 各地区における婦人会の活動を通じて女性の社会参加を促す。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画									
		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
		H27													
		H28													
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 地区婦人会に加入している会員	対象指標	① 婦人会会員数	人	750	750	350	350	350	350					
			② 地区婦人会数	団体	6	6	4	4	4	4					
			③												
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 魚津市連合婦人会への補助金交付	活動指標	① 魚津市連合婦人会活動数	回	17	17	17	17	17	17					
	<平成25年度の主な活動内容>		②												
	魚津市連合婦人会への補助金交付		③												
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 女性が地域の活動に参画し、能力を発揮することができる	成果指標	① 婦人会事業参加者数 (延べ)	人	1,900	1,900	1,000	1,000	1,000	1,000					
			② 国内研修参加者	人	18	20	20	20	20	20					
			③												
その結果	<施策の目指すがた> 人と人とのつながりを深めながら学びの輪を広げ、地域活動に参加しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入													
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 女性の社会参加を推進するための社会教育として始まり、女性リーダーの育成を行ってきた。市教委が直接事業を行う形から魚津市連合婦人会による活動を支援する形へと変化してきた。		費目		実績		計画									
				23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始時は、女性の社会参画が不十分で女性自身の意識も低かったため、意識啓発と教養を高める活動を主としていた。今日では女性の高学歴化と社会進出が進み、婦人会活動の意義が薄れ、特に若い世代の組織離れと同時に地区婦人会の解散という現象が起こっている。		財源内訳		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	500	500	500	500	500	500	500	500		
				予算(決算)額(1)~(4)の合計		(千円)	500	500	500	500	500	500			
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 各地区での地域活動では、女性の力を必要とする場面で地区婦人会に頼る部分があるものの、会員不足や役員のなり手不足で婦人会の存続そのものが難しくなっている。行政に解決策を求める声がある。		支出内訳		(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0			
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0				
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0				
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	500	500	500	500	500	500				
				(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0				
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計		(千円)	500	500	500	500	500	500					
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 婦人会の組織がない市町村がいくつもある		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1				
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 団体への助成事業である		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100	100				
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	434	440	440	440	440	440				
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	934	940	940	940	940	940				
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400				

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	地域振興活動においても女性の参画は不可欠であり、婦人会の活動を支援していくための財政支援は重要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
成果向上の余地なし			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	男女共同参画推進事業と連携することで、男女ともに個性と能力を発揮できる社会を目指す活動ができる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連合婦人会の事業費は、収入の約8割が市からの補助金であり、削減は活動に与える影響が大きい。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	婦人会の会員だけが極端な受益者とならぬように適正な自己負担を求めている。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	会員数が減少傾向にあることから、活動内容の見直しと今後の婦人会組織のあり方について定例会議の中で協議し、方向付ける。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	男女協働参画社会推進事業との連携で、婦人会活動を継続することを検討する。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
地域社会での女性リーダーに求められる役割は、ますます高まってきており、会員や組織の減少に歯止めがかからない中での活動のあり方について検討する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61210004	部・課・係名等	コード1	08030100	政策体系上の位置付け	コード2	612002	予算科目	コード3	001100502
事務事業名	公民館大規模修繕事業	部名等	教育委員会事務局		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	公民館大規模修繕事業	課名等	生涯学習・スポーツ課		政策名	1 明日を担う人づくり		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 平成13年度 終了年度 当面継続	業務分類	3. ハード事業		施策名	2. 生涯学習の推進		項	5. 社会教育費	
実施計画(H25~H27)への記載	有(特殊)	実施計画(H26~H28)における区分	特殊・継続・変更有		区分	なし		目	2. 公民館費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	田中 明子	基本事業名	地域の教育力の向上				
		電話番号	0765-23-1045							

◆事業概要(どのような事業か) 住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種事業を行う場としての公民館の大規模修繕を行う	◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績						
	H26	片貝公民館屋上防水修繕、非常灯取替え		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	H27	下中島公民館下水道接続								
	H28	上野方公民館大規模修繕								
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 地区公民館	対象指標	① 地区公民館数	館	13	13	13	13	13	13	
		②								
		③								
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> なし	活動指標	① 大規模修繕又は耐震工事実施数	館	1	1	0	1	1	1	
		②								
		③								
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 地域住民が誰でも気軽に安心して公民館を利用し、公民館を拠点として地域社会の連携を図ることができる。	成果指標	① 大規模修繕及び耐震化済公民館数	館	6	7	7	8	9	10	
		②								
		③								
その結果 <施策の目指すがた> 公民館を核に、学校、家庭、地域社会が連携し、地区住民のつながりが強くなっている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和50年代を中心に建設された公民館の老朽化に伴い、平成13年度から大規模修繕に着手している。		費目		実績		計画				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 社会教育法に基づき設置された公民館であるが、地域の自治振興団体の活動拠点としての利用も増え、地区センターとしての機能充実が求められている。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	9,114	0	0	0	0	
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源	(千円)	15,517	0	0	15,000	2,500	15,000	
		予算(決算)額(1)~(4)の合計		(千円)	15,517	9,114	0	15,000	2,500	15,000
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 生涯学習施設としてだけでなく、地域コミュニティ施設や災害時避難場所としての機能充実を図りたい。	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0		
		(3)工事請負費	(千円)	15,517	9,114	0	15,000	2,500	15,000	
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0		
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0		
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計		(千円)	15,517	9,114	0	15,000	2,500	15,000
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市町村も同様である	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1	
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 施設整備事業であり、協働にはなじまない	②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	200	200	200	200	200	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,734	880	880	880	880	880	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	17,251	9,994	880	15,880	3,380	15,880	
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	大規模改修や耐震化工事を行うことで安心して快適に利用できる施設となり、地域住民が集い学ぶ場として十分に機能する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	大規模修繕や耐震化は一定の工事費が必要であり、削減すると十分な事業効果が見込めない	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益機会の偏りはない	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
財政的な制約が厳しい中ではあるが、地震災害や高齢化社会を考えると、計画的に耐震化や大規模修繕を行っていかねばならない。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61220004	部・課・係名等	コード1	08030100	政策体系上の位置付け	コード2	612002	予算科目	コード3	001100502
事務事業名	公民館活動振興事業	部名等	教育委員会事務局		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	公民館活動振興事業	課名等	生涯学習・スポーツ課		政策名	1 明日を担う人づくり		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続	業務分類	5. ソフト事業		施策名	2. 生涯学習の推進		項	5. 社会教育費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	2. 公民館費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	浦田 あゆみ	基本事業名	地域の教育力の向上				
		電話番号	0765-23-1045							

◆事業概要 (どのような事業か) 各地区社会教育振興会(地区公民館)に委託して、生涯学習推進のための各種教室・講座などを開催している。また、地区との共催事業として運動会・敬老会・文化祭などを開催している。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画									
		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
		H27													
		H28													
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民	対象指標	① 市民	人	44,812	44,574	44,300	44,300	44,300	44,300					
			②		44,812	44,574									
			③												
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 地区公民館を拠点に各種教室を開催する	活動指標	① 各種教室・講座開催数	回	750	750	430	430	430	430					
	<平成25年度の主な活動内容> 地区公民館を拠点に各種教室を開催する		②		735	420									
			③												
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 地区公民館の活動に参加することで、地域活動が活発になるとともに住民の教養が高まる	成果指標	① 教室等参加者数	人	21,000	21,000	20,000	20,000	20,000	20,000					
			②		20,395	19,155									
			③												
その結果	<施策の目指すがた> ・生涯にわたり、個々のライフステージに応じ、学ぶことへの意欲や教養を高めています。 ・人と人とのつながりを深めながら学びの輪を広げ、地域活動に参加しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入													
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 地区公民館設置時(昭和27年度)から始まり、現在まで継続している		費目		実績		計画									
				23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	14,101	14,112	12,058	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
			子算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	14,101	14,112	12,058	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
		支出内訳	(1)需用費 (千円)	120	113	130	72	72	72	72	72	72	72	72	
			(2)委託料 (千円)	10,304	10,304	8,101	8,101	8,101	8,101	8,101	8,101	8,101	8,101	8,101	
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	185	187	181	181	181	181	181	181	181	181	181	
			(5)その他 (千円)	3,492	3,508	3,646	3,646	3,646	3,646	3,646	3,646	3,646	3,646	3,646	
			A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	14,101	14,112	12,058	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	400	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	1,734	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	15,835	18,511	16,458	16,400	16,400	16,400	16,400	16,400	16,400	16,400	16,400	
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	
◆県内他市の実施状況	把握している 把握していない	把握している内容又は把握していない理由の記入欄 同様の事業が行われている													
◆市民と行政の協働状況	協働している 協働可能だが未実施 協働になじまない	選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 教室や講座の開催にあたり、地区内の人材が活用されている													

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	地区公民館は各地区の生涯学習の拠点であり、活動は市全体の生涯学習を支える根幹である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
地区住民のニーズに応じた教室内容とすることで、参加者の増加が見込める。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	公民館をコミュニティ活動の拠点施設とすることで、地区振興会の活動と公民館活動が連携した地域活性化や振興のための事業を企画することができる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	ソフト事業が主たるものであり、事業費の削減は教室数の削減につながる可能性が大きい	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	教室の企画運営にあたって一定のマンパワーが必要である	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	希望すれば誰もが教室等に参加できる	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	地区住民のニーズに応じ、できるだけ多くの参加者が見込まれるあるいは地域への還元効果が高い教室を開催する。地域協働課で担当する地区振興会事業との連携が進むよう定期的に情報交換を行う。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	住民による自治振興事業と公民館活動のあり方を協議し、地区住民が自ら考え自ら運営する事業とする	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
事業については、各公民館が主体性を持ち、事業を計画し実施されている。今後は、幅広い年代層の住民が参加する公民館事業の推進を図る必要がある。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61220006	部・課・係名等	コード1	08030100	政策体系上の位置付け	コード2	612002	予算科目	コード3	001100501
事務事業名	友好親善都市児童交流事業	部名等	教育委員会事務局		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	友好親善都市児童交流事業	課名等	生涯学習・スポーツ課		政策名	1 明日を担う人づくり		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 昭和58年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	生涯学習係		施策名	2. 生涯学習の推進		項	5. 社会教育費	
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名	浦田 あゆみ		区分	なし		目	1. 社会教育総務費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1045		基本事業名	地域の教育力の向上				

◆事業概要 (どのような事業か) 友好親善都市の岡山県井原市の児童と魚津市の児童が、隔年で両市を訪問し交流する。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画									
		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
		H27													
		H28													
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 井原市、魚津市の児童 (小学5. 6年生)		① 井原市・魚津市の参加児童数	人	40	40	40	40	40	40					
			②												
			③												
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 井原市から児童20名が魚津市を訪れ、魚津市の児童20名と2泊3日の日程で交流を深めた。		① 交流事業数	回	1	1	1	1	1	1					
	<平成25年度の主な活動内容> 魚津市の児童が井原市を訪問し、交流を図る。		②												
			③												
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> お互いの市について知り、子どもたちが交流し、友情を育む。		① 参加してよかったと答えた者 (感想文による)	人	20	20	20	20	20	20					
			②												
			③												
その結果	<施策の目指すがた> 両市の友好関係がこれからも続いていく。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入												
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和57年に井原市と友好親善都市となり、昭和58年度から当事業が始まった。		費目		実績		計画									
				23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		財源内訳		(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	100	0	100	0	100	0	100	0	100	0	
				(4)一般財源 (千円)	809	857	919	1,000	920	1,000	920	1,000	920	1,000	
				子算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	909	857	1,019	1,000	1,020	1,020	1,000	1,020	1,000		
				(1)需用費 (千円)	179	136	232	200	200	200	200	200	200		
				(2)委託料 (千円)	719	615	750	700	750	700	750	700			
				(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0			
				(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0			
				(5)その他 (千円)	11	106	37	100	70	100	70	100			
				A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	909	857	1,019	1,000	1,020	1,020	1,000	1,020			
				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1	1	1			
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	600	600	600	600	600	600	600	600			
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	2,602	2,639	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640			
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	3,511	3,496	3,659	3,640	3,640	3,640	3,640	3,640			
				(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400			
◆県内他市の実施状況	<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内他市の定期に継続した児童交流事業は把握していない。													
◆市民と行政の協働状況	<input checked="" type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 魚津ライオンズクラブの協力を得ている													

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	他市、他校の子どもたちが交流することで、新しい発見をし、友情を育み、心の成長につながっていると思われる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	井原市とは様々な活動で交流しているが、子どもたちのみの交流の機会は限られているため。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
成果向上の余地なし			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	交流日程、内容ともに最小限であり、削減の余地はない	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	子どもたちが安全に活動できるように、引率者、協力機関の人員は減らすことができない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	参加児童は、魚津市小学校長会の推薦並びに保護者の理解等を得ることが条件であり、適正に運用されている。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	井原市を訪問する年には、参加児童は5,000円の負担金を納入する。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
友好親善都市井原市を児童が訪問することは、井原市を知り、魚津市を見直す良い経験となると考えられる。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61220007	部・課・係名等	コード1	08030100	政策体系上の位置付け	コード2	612002	予算科目	コード3	001100501
事務事業名	成人式事業	部名等	教育委員会事務局		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	成人式事業	課名等	生涯学習・スポーツ課		政策名	1 明日を担う人づくり		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	生涯学習係		施策名	2. 生涯学習の推進		項	5. 社会教育費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	井口 健太郎		区分	なし		目	1. 社会教育総務費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1045		基本事業名	地域の教育力の向上				

◆事業概要 (どのような事業か) 20歳になった若者の門出を祝い、成人式を挙げる。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績							
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
H27										
H28										
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 本年度20歳になる新成人(市内現住者、または中学卒業時点まで市内に住んでいた人)	対象指標	① 新成人者数	人	471	437	430	430	430	430	
		②		471	437					
		③								
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 成人式実行委員会を組織し成人式の企画・運営を行う。対象者へ招待状の送付。 <平成25年度の主な活動内容> 成人式実行委員会を組織し、成人式の企画・運営を行う。対象者へ招待状の送付。	活動指標	① 実行委員会開催数	回	5	5	5	5	5	5	
		② 招待状送付件数	件	468	437	430	430	430	430	
		③ 成人式出席者数	人	374	349	344	344	344	344	
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 新成人としての自覚を新たにするために、また友人や家族とともに喜びを分かち合うために成人式に参加する。	成果指標	① 成人式参加率	%	80	80	80	80	80	80	
		②		81	79					
		③								
その結果 <施策の目指すがた> 人と人とのつながりを深めながら学びの輪を広げ、地域活動に参加しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 国の方針で全国的に取り組み始め、市としても昭和27年の市制施行以来実施している。	費目			実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 少子化の進展に伴い、新成人が年々減少している。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源	(千円)	905	895	1,011	1,011	1,011	1,011	
		予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	905	895	1,011	1,011	1,011	1,011	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。	支出内訳	(1)需用費	(千円)	577	544	625	625	625	625	
		(2)委託料	(千円)	100	100	100	100	100	100	
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(5)その他	(千円)	228	251	286	286	286	286	
A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計		(千円)	905	895	1,011	1,011	1,011	1,011		
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 成人式実行委員会の有無(滑川市・黒部市・入善町) 記念品・アトラクションの内容(滑川市・黒部市・入善町)	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	400	400	400	400	400	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,734	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,639	2,655	2,771	2,771	2,771	2,771	
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 20代を中心とした成人式実行委員会を組織している。									

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	成人としての自覚をもつことで社会活動への参画が促され、地域行事や公民館行事への参加は、地域の教育力向上につながる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
成人式で式典に引き続き開催する第2部の内容を工夫することで、より多くの新成人出席につながる可能性がある。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	新成人者数減少により記念品代(消耗品費)が自然減となる。また、業務の外部委託見直しなどで経費削減の余地はある。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	職員は式典の準備と当日の運営部分に関わるのみで、そのほかは成人式実行委員会が担当していることからこれ以上の削減は難しい。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	成人式の案内は魚津市現住者に限定せず、中学卒業時まで魚津市に在住した者に発送するので、進学・就職等で転出した場合も出席することができる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	参加率80%以上を維持するためにも、成人式実行委員会の開催数と協議内容を見直し、職員は的確なアドバイスとサポートをする。
	中・長期的 (~5年間)	同上
		コストの方向性
		削減
		成果の方向性
		向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
成人式実行委員会が学年を超えた仲間作りができる場としても貴重であることから、この活動をきっかけとしてその後の青年活動への広がりを期待できる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61220008	部・課・係名等	コード1	08030100	政策体系上の位置付け	コード2	612002	予算科目	コード3	001100501
事務事業名	青少年教育事業	部 名 等	教育委員会事務局		政 策 の 柱	基 4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	青少年教育事業	課 名 等	生涯学習・スポーツ課		政 策 名	1 明日を担う人づくり		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 昭和48年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等	生涯学習係		施 策 名	2. 生涯学習の推進		項	5. 社会教育費	
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名	井口 健太郎		区 分	なし		目	1. 社会教育総務費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1045		基 本 事 業 名	地域の教育力の向上				

◆事業概要 (どのような事業か) 青少年育成魚津市民会議等、青少年の健全育成を目的にした団体の活動を支援する。	◆実施計画への記載予定事業内容		計画						
	H26		単位	上段・計画：下段・実績					
	H27			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	H28								
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津市内の青少年 (20歳未満の者)	対象指標	① 魚津市内の青少年数 ② ③	人	4,082	4,028	4,050	4,050	4,050	4,050
<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 夏の青少年の非行・被害防止に取り組む運動一斉啓発キャンペーン (7月) 魚津市少年補導センターによる一斉街頭補導 (11月) 子ども・若者育成強調月間特別講演会 (11月)	活動指標	① 青少年育成魚津市民会議事業数 ② 魚津市少年補導センター街頭補導回数 ③ 推進指導員活動回数	回	9	9	9	9	9	9
<平成25年度の主な活動内容> 夏の青少年の非行・被害防止に取り組む運動一斉啓発キャンペーン (7月) 魚津市少年補導センターによる一斉街頭補導 (11月) 子ども・若者育成強調月間特別講演会 (11月)	成果指標	① 年間の非行及び不良行為件数 ② ③	件	150	150	150	150	150	150
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 犯罪行為や不良行為を行わないようにする。	その結果	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和50年代に青少年の健全育成を目的とした県民会議が立ち上げられ、それとともに市内の各団体に声をかけ、青少年育成魚津市民会議が立ち上げられた。昭和57年の少年補導センターの設置に伴い開始した。	費 目			実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 情報化社会が進展し、大人の目の届かないところで有害情報に巻き込まれる青少年が増えている。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
	支出内訳	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	902	1,101	920	920	920	920	920
		子算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	902	1,101	920	920	920	920	920
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民からは (特に子どもを持つ親から)、ネット被害や不審者などから子どもを守る体制作りが求められている。補導委員からは、少年補導センターの少年補導委員が警察の少年補導員を兼務していることから、どちらの事務局の事業で職務についているのかあいまいになっているとの意見がある。		(1)需用費 (千円)	12	11	28	28	28	28	
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内青少年育成団体の活動事例集や研修会での意見交換をとおして把握している。魚津市の県民運動推進指導員は年二回の研修会と夜間巡回活動を行っているが、滑川市や黒部市ではそのような活動実績はない。	(2)委託料 (千円)	95	95	95	95	95	95	
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 青少年育成魚津市民会議に加盟している27団体に声をかけ、夏には一斉啓発キャンペーンを、秋には特別講演会を開催し、市民に広く青少年の非行防止の啓発活動を行っている。	(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0		
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	252	452	252	252	252	252	
		(5)その他 (千円)	543	543	545	545	545	545	
		A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	902	1,101	920	920	920	920	
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	400	400	400	400	400	400	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	1,734	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760	
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	2,636	2,861	2,680	2,680	2,680	2,680	
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	市民会議主催の特別講演会をとおして市民へ青少年の非行防止の啓発を行っている。少年補導委員会の定期的な街頭補導で青少年の非行防止を行っている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
市民会議・補導センター・推進指導員と各関係団体が一体となり青少年健全育成活動を行うことで効率的な成果が得られる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の経費で事業を行っている。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の人数で行っており、削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	すべての青少年が対象である	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上
少年補導委員と推進指導員が合同で街頭補導を実施するなど、青少年育成魚津市民会議・少年補導センター・県民運動推進指導員が一体となって青少年の健全育成に取り組む。		
情報化の進展や趣味の多様化など、青少年を取り巻く環境の変化をいち早く察知して対策を講じていく。昨今はインターネットなど大人の目とどこかないところでの青少年犯罪が増えている。そのような青少年への取り組み事例を研究しながら新しい取り組みを実践していく。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
青少年に関連する団体が連携し、青少年を育てていくことは重要であり、家庭・地域・行政が連携し社会全体で青少年の健全育成に取り組む必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	61220009	部・課・係名等	コード1	08030100	政策体系上の位置付け	コード2	612002	予算科目	コード3	001100501
事務事業名	子ども元気活動事業	部 名 等	教育委員会事務局		政 策 の 柱	基 4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	子ども元気活動事業	課 名 等	生涯学習・スポーツ課		政 策 名	1 明日を担う人づくり		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 平成13年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等	生涯学習係		施 策 名	2. 生涯学習の推進		項	5. 社会教育費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	井口 健太郎		区 分	なし		目	1. 社会教育総務費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1045		基 本 事 業 名	地域の教育力の向上				

◆事業概要 (どのような事業か) ・3歳親子ふれあい村：3歳児とその保護者に、自然体験を提供することにより、親子の共同・共感体験を通して、3歳児の豊かな感性を育てる。 保護者向けに講演会を行い、子育てについて再考するきっかけづくりとする。 高校生・大学生ボランティアは親子と接することで幼児教育や将来の子育てについて考える機会を与える。	◆実施計画への記載予定事業内容		計画						
	H26	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 3歳児とその保護者、高校生・大学生。 未就学児（6歳児）の保護者。	→	① 3歳親子参加者数	人	30	30	30	30	30	30
		② 高校生・大学生ボランティア	人	35	31	30	30	30	30
		③ 就学时子育て講演会参加者数	人	30	30	300	300	300	300
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 3歳親子ふれあい村（夏・冬）、就学时子育て講演会の実施。 <平成25年度までの主な活動内容> 3歳親子ふれあい村（夏・冬）、就学时子育て講演会、親学講演会の実施。	→	① 3歳親子ふらあい村実施回数	回	2	2	2	2	2	2
		② 就学时子育て講演会開催校数	校	2	2	10	10	10	10
		③		10	9				
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 3歳児は自然体験活動をとおして豊かな感性が育まれる。 高校生・大学生ボランティアが参加親子とふれあうことで幼児教育や将来の子育てに関心をもつことができる。 保護者は講演会に参加することで子育ての悩みを共有し、家庭教育を見直すきっかけになる。	→	① 事業内容に満足している親の割合 (アンケート結果より)	%	100	100	100	100	100	100
		② 事業内容に満足しているボランティアの割合 (アンケート結果より)	%	100	100	100	100	100	100
		③		100	100				
その結果 <施策の目指すがた> 幼児をもつ親の育児不安解消などの子育て支援が行われている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成13年度に県教育委員会が企画した「3歳親子体験モデル事業」の実施主体として事業を行ったことから始まった。 平成20年度をもって県からの補助事業が終了した後も、参加者からのニーズに応じて市の単独事業として継続している。	費 目		実績		計画				
	財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 少子化・核家族化が進み、子育て世代の不安や悩みが増加傾向にある。		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） アンケートでは、普段できない体験ができた、子どもの成長を感じることができた、子育ての悩みを親同士共有できたなどよい意見が多い。 また、他の年代でも同様の事業をしてほしいという意見もある。		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	29	30	30	30	30	30
		(4)一般財源	(千円)	440	411	713	713	713	713
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	→	子算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	469	441	743	743	743	743
		(1)需用費	(千円)	84	81	164	164	164	164
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働にならない	→	(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他	(千円)	385	360	579	579	579	579
		A. 子算(決算)額((1)~(5)の合計)	(千円)	469	441	743	743	743	743
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	400	400	400	400	400
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,734	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,203	2,201	2,503	2,503	2,503	2,503
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	参加者の感想では、子育てを見直すきっかけになり、自然とふれあうことができ貴重な経験になったという意見があるので、子育て支援の効果は大きい	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	子育て支援事業と連携することで、活動メニューの充実につながる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	事業内容を見直すことで経費削減の余地あり	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の人数でやっているため削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	申し込み数が定員を超えた場合は抽選をしている。事業の内容からしても参加者数に上限を定めざるをえないので、受益機会の適正化は難しい。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	参加費として、食事代相当の金額を設定している。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	実施場所を国立山青少年自然の家から黒部市ふれあい交流館に変更するなどして、事業費を削減する。年2回の開催だが、同一親子の参加は年1回までとし、できるだけ多くの親子に参加の機会を与える。
	中・長期的 (~5年間)	対象を3歳児と就学時前の保護者に限定せず、4歳児や5歳児を取り入れるなど、広く子育ての支援をしていく。
		コストの方向性
		削減
		成果の方向性
		維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
対象が一部の親子だが、毎年募集が多く非常に人気のある事業である。県補助がなくなったことから、さらに実施に工夫が求められる。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	